

過去のスクールカーストによって形成された対人認知が大学生の友人関係に与える影響

問題と目的

友人関係について、中学生からはグループの形成が目立ち、グループ間の地位格差であるスクールカースト（以下 SC）が生じている（水野・太田，2017）。この現象には、高地位グループ（以下 HG）の生徒は活発で気が強く、低地位グループ（以下 LG）の生徒は地味で大人しいという特徴がある。そして、HG は LG に対して見下した態度をとっており、この関わりが中学生の学校生活に影響を及ぼしている。この影響は中学時だけにとどまらず、大学時の対人印象にも影響を及ぼしている。しかし、この対人印象が大学生にどのような影響を与えているか検討した研究はない。他者に対してマイナスイメージを抱いていることで、友好的な関係を築いていない可能性が考えられる。そこで本研究は、SC に着目し、中学時に経験した SC によって形成された対人認知が、大学生の友人関係に与える影響について検討する。

方法

大学 1 年生から 4 年生を調査対象者とし、Google フォームによる Web 調査を実施した。HG の特徴を持つ学生について尋ねる調査と LG の特徴を持つ学生について尋ねる調査の 2 種類で行った。前者は 118 名、後者は 107 名、合計 225 名を分析の対象とした。調査内容は、中学時のグループの有無、中学時にグループに所属していたか否か、中学時のグループ間・内地位、HG・LG の特徴を持つ学生それぞれに対して現在抱く対人印象、HG・LG の特徴を持つ友人の有無、HG・LG の特徴を持つ学生との大学時での友人関係であった。

結果と考察

グループ間地位とグループ内地位、およびこれらの交互作用項を説明変数、対人印象の各因子を目的変数とした重回帰分析と、対人印象を説明変数、友人関係の各因子を目的変数とした重回帰分析を行った。その結果、友人関係尺度の社会的活動性因子に対してのみグループ間・内地位で有意な正の影響が認められたほか、交互作用項が有意であった。つまり、グループ内地位が高く、グループ間地位も高いほど、LG の特徴を持つ学生に対して社会的活動性を低く感じていることがわかった。さらに、友人関係の自己開示に対して非明朗—明朗性因子・魅力性因子が有意な正の関連を示した。つまり、HG の特徴を持つ学生に対して明朗さや魅力を感じる人ほど、彼（女）らに対して自己開示をすることがわかった。このような結果から、SC の長期的な影響はないとはいえないが、総合的な影響は弱いものであるということが明らかになった。

以上より、本研究では SC の長期的な影響を強く受けているということを明らかにすることはできなかった。しかし、SC の長期的影響の弱さを明らかにしたことで、義務教育時に大学のような高関係流動的な環境を整えることで SC が形成されにくくなる可能性を示唆することができた。中学時にも SC の形成を防げるよう、SC に関する更なる検討が望まれる。

先輩後輩関係におけるソーシャルサポートの連鎖の検討

問題と目的

近年、日本では人付き合いの希薄化（内田・荻原, 2012）といった問題が生じている。人間関係が希薄化することで、誰かが困っていても知らないふりをする可能性が指摘されている。困っている人を助け合えない風潮が広まると、サポートが欲しくても得られない状況に陥り、体調を崩したり、退学したりといった問題が生じやすくなる。

ソーシャルサポートはストレス対処と関連付けて研究されてきており、このような問題を考える上で重要な概念のひとつである。ソーシャルサポートの研究においては、二者間の互惠関係が心身に与える影響についての検討はされているが、三者間での検討はされていない。しかし、現実には、自分が受けた恩を恩返しするといった二者間だけではなく、被災地リレーに挙げられるような、別の第三者に対して返す「恩送り」という現象がみられる。そこで、本研究では、受け手が望む理想と先輩から受けた現実のサポートの一致度が、後輩へ提供するサポートにどのような影響を及ぼすか、先輩後輩関係におけるサポートの連鎖を検討することを目的とする。

方法

4年制大学の大学生を対象に Google フォームを用いた質問紙調査を行い、そのうち 83 名を分析対象者とした。質問紙は、以下の項目で構成された。まず、理想のサポートと現実のサポートの測定項目として、「情報・道具的サポート」因子および「情緒・所属的サポート」因子の 2 下位因子を用いた。また、感謝感情と負債感情に関する項目、そして提供サポートの測定項目(恩送り行動の指標)として「情報・道具的サポート」因子及び「情緒・所属的サポート」因子の 2 下位因子を用いた。なお、調査で尋ねた先輩後輩関係について、想像することができたか確認するために操作チェックを行った。

結果と考察

受け手が望む理想のサポートと先輩から受けた現実のサポートの一致度が、感謝感情と負債感を媒介して、後輩への提供サポートに影響を及ぼすという流れを想定して、パス解析を行った。その結果、先輩からの理想と現実の道具的サポートの一致度が、感謝感情を介して、後輩への提供道具的サポートおよび提供情緒的サポートに影響を及ぼすという傾向にあるということが明らかになった。この結果から、後輩にサポートを提供する際に後輩のニーズに合わせた道具的サポートを送ることができれば、感謝感情を高めることにつながり、その後輩がさらなる後輩に対してサポートを提供していくというサポートの連鎖が続いていくことが推測される。

自己調整学習サイクルの円滑な機能を目的とした介入実践 ——インストラクショナルデザインの原理を利用して——

問題と目的

近年の日本の学校教育では、自ら進んで学習に取り組む力の向上を教育目標に掲げている。この自ら進んで学習に取り組む力を理論的に解明するものとして自己調整学習という概念がある。自己調整学習は、学校教育だけでなく、社会から求められている重要な力である。自己調整学習の重要性は、数多く指摘されているが、これらの力について課題を抱えている学習者も存在する。

本研究の目的は、状況に合わせて適切な介入を設計・開発していくインストラクショナルデザイン (ID) 原理を用いて学習指導カリキュラムを設計し、学習上に悩みを抱える学習者の自己調整学習の習得を促進することである。また、この支援を分析することを通じて自己調整サイクルの円滑な機能のために ID 原理を用いることの意義や、留意点について検討していく。

方法

本研究では、公立中学校に通う、学習上に悩みを抱える 3 年生の女子を対象とし、2020 年 5 月から 9 月までに計 22 回の個別指導を行った。対象者の特性や学習状況に合わせて、対象者にとってその都度適切と考えられる介入を ID 原理に基づいて検討し、実施した。そして、介入の効果や自己調整サイクルの円滑な機能のために ID 原理を用いることの意義及び留意点について、支援実施中の行動を観察することとインタビュー調査によって検討した。

結果と考察

本研究で導入した各ワークの効果について検討した結果、各ワークの導入は、対象者の意識や行動に変化をもたらしたという点において効果的であったと思われる。例えば、数学の指導においては、対象者が教師として生徒役の著者に対して問題を教えるという教師役割体験ワークを導入した。このワークの導入により、わからない問題や解けない問題に対して、対象者が粘り強く積極的に取り組むようになった等の変化が見られた。このような変化が見られたのは、ワーク導入によって、問題への理解度が高まり、自己効力感の向上が促されたからではないかと考えられる。また、本研究において導入してきた支援は、自己調整サイクルの予見段階と遂行段階への支援としてはある程度効果的であったと考えられるものの、自己内省段階への支援としては、課題が残ったと言える。したがって、本研究で実施した支援は、自己調整学習サイクルの円滑な機能を部分的に促すことはできたものの、全面的に促進することはできなかったと考えられる。

また、学習指導者にとって ID 原理を導入することは、その場の状況に合わせた柔軟な対応が可能であるという点において意義があることが示唆された。その一方で、支援方法の改善をする際に、判断次第では学習者の成長の機会を奪う可能性があるという点、および、学習者の特性や抱えている問題の分析や評価は、ある程度推測になってしまうという点に留意する必要性が示された。

大学生における学習方略の選択に影響を及ぼす要因 —大学生と専門家間の学習方略に対する認識の相違—

問題と目的

大学生は、これまでの教育を通して学習方略についてある程度学んでいるはずであるにもかかわらず、必ずしも有効な学習方略を使用していないという。なぜ専門家が学習に有効だと考えている方略を必ずしも使用しないのか。この問いについて吉田・村山（2013）は中学生を対象に、「コスト感阻害仮説」、「テスト有効性阻害仮説」、「学習有効性の誤認識仮説」の3つの仮説の妥当性を検討した。しかし、調査対象者が中学生であるか大学生であるか、評価の対象がテストであるかレポート課題であるかによって、結果が異なる可能性が考えられた。そこで、本研究では3つの仮説を定式化し、吉田・村山（2013）の研究における方法論上の問題点を指摘した上で、大学生の学習方略の選択に影響を及ぼす要因について検討することを目的とした。

方法

本研究は、大学生210名と専門家4名の協力によって実施された。質問紙は、定期試験勉強に取り組む際の学習方略について問うGoogleフォームと、レポート課題に取り組む際の学習方略について問うGoogleフォームの2種類を作成した。大学生の場合は学生番号の下一桁により無作為に質問紙が振り分けられ、専門家の場合は両方の質問紙に回答した。質問内容は12項目の学習方略の各々について、「使用の程度」（大学生のみ）、「学習有効性の認知」、「テスト・レポート課題有効性の認知」、「コスト感」、「望ましさの認知」の4つないしは5つの観点に関する評定を求めるものであった。

結果と考察

分析の結果、「学習者は専門家が学習に有効だと考えている方略を必ずしも使用していない」という、3つの仮説の前提が全般に成立していることが定量的に示された。その上で、定期試験勉強に取り組む際とレポート課題に取り組む際の両方において、コスト感阻害仮説とテスト・レポート課題有効性阻害仮説は棄却され、学習有効性の誤認識仮説が部分的に支持された。よって、専門家が学習に有効だと考えている方略を学習者が必ずしも使用していないのは、どの学習方略が学習内容を理解する上で有効であるかを完全には正しく理解できていないためであるといえた。この結果は、大学生が学習方略そのものについて考える機会があまり多くないこと、大学生の学習意欲が低いことが影響している可能性が考えられた。

上記の結果から、学習者が各学習方略の有効性を含む相違について正確に知ることのできる機会を増やす必要性が示された。また、深い知識を問うようなテスト形式やレポートテーマを設定することや、使用した学習方略に焦点を当てたフィードバックとともに、テストやレポート課題の詳細な結果を返却すべきであると示唆された。

叱られることは幸せか

—叱られ観尺度の開発および規定因の検討—

問題と目的

私たちは、家庭場面や学校場面等、様々な教育場面において叱られることを経験し得る。叱りには、叱りの受け手に対してマイナスの価値判断などを示すネガティブな側面と、叱りの受け手の行動などの改善や成長を促すポジティブな側面が存在すると考えられる。このように、叱りには2面性があることを考慮すると、叱られることに対する価値観には個人差があると考えられる。

そこで、本研究では叱られることに対する価値観を「叱られ観」と呼び、叱られ観を測定する尺度を作成することを目的とする。また、叱られ観と叱られ後の対処行動の関連を検討し、叱られ観の機能について検討する。加えて、叱られ観と過去の主な養育者からの叱られ経験の関連を検討することで、叱られ観を形成する要因についての検討も行う。

方法

<予備調査>大学生 29 名を対象に質問紙調査を実施した。調査では、叱られることに対する価値観を自由記述の形式で尋ね、得られた回答をもとに、叱られ観尺度の原案の作成を行った。

<本調査>大学 1 年生から 4 年生の 97 名を対象に、Google フォームによる Web アンケート調査を実施した。調査では、叱られ観、叱られ後の対処行動、過去の主な養育者からの叱られ経験、および叱られ観尺度の妥当性検討のために悲観性、被受容感、自己成長主導性尺度の「積極的な行動」について尋ねた。

結果と考察

予備調査の結果、叱られ観は、叱られることはネガティブ感情想起のきっかけになると考える「叱られネガティブ感情価」、関心を持ってもらえているということであると考えられる「関心の表れ」、自分の学習や成長につながると考える「学習の機会」の 3 因子構造をもつことが示唆された。本調査では、過去の主な養育者からの叱られ経験の認知が叱られ観を媒介し、叱られ後の対処行動に影響を及ぼす流れを想定してパス解析を行った。その結果、叱られ観と叱られ後の対処行動の関連については、学習の機会は改善志向行動と正の関連を示し、回避行動や反抗行動とは負の関連を示していた。また、叱られネガティブ感情価は、回避行動や反抗行動と正の相関を示していた。このことから、叱られ観と叱られ後の対処行動の間には関連があることが明らかになった。とりわけ、学習の機会という叱られ観をもつことの重要性が示唆された。過去の主な養育者からの叱られ経験と叱られ観の関連については、自律性支援的叱られ経験の認知と学習の機会との間に正の関連が見られた。しかし、統制的叱られ経験の認知は、叱られ観のどの下位因子とも有意な関連が見られなかった。本研究を通して、叱りについて検討するうえでは、叱り手だけでなく、叱りの受け手にも着目することが重要であるということが示唆された。

自己実現を目的とした規範逸脱行動の促進 —ユニークネス欲求による自己確証の観点から—

問題と目的

近年、社会規範や定説に縛られることなく自分らしく生きることが叫ばれている一方で、そのような行動（自己実現的行動）を選択できる人は少なく、苦しんでいる人も見受けられる。そこで本研究は、自己実現的行動の促進を目的とし、その手段としてロールモデルの輩出方法を検討していく。その際、報酬の提示による規範逸脱の正当化法を検討した甲原（1990）を参考にする。さらに、ユニークネス欲求による個人差にも着目し、同欲求が略奪された際に発生する自己確証行動を逸脱の正当化に関連させていく。具体的には、同欲求が低い人は第三者集団報酬（自分と関連はある、意見の対立等を認知していない集団への報酬）により、高い人は個人報酬（逸脱行動をする自分自身への報酬のみ）により逸脱が正当化され、逸脱行動をするという仮説を検討する。

方法

本調査は、質問紙を用いて、日本の大学に通う大学2年生から修士1年生までの116名を対象に行われた。調査では場面想定法が用いられ、まず、自分らしく在るために就活時の着装規範から逸脱し、就活に取り組んだ人を取り上げる記事を読んだ、という場面を想定させた。ここでは、報酬によって逸脱を正当化することを目的に、着装規範から逸脱したロールモデルが「個人報酬」「集団報酬（逸脱の対象となる集団への報酬）」「第三者報酬」を得たという、3つの場面が示された。そして、それらの記事の読後、実際にどのような行動を選択するかを問う逸脱行動得点を測定した。最後に、山岡（1993）のユニークネス欲求の尺度を実施した。

結果と考察

逸脱行動得点を従属変数、上記3場面とユニークネス欲求の高低を独立変数とした2×3の二要因混合計画の分散分析を行った結果、交互作用が有意であった。下位検定の結果、高群では、個人報酬に比べて他2場面の逸脱行動得点が同等に高いことが、低群では、第三者報酬、集団報酬、個人報酬の順に同得点が高いことが分かった。よって、同欲求の個人差により、行動の選択過程こそ違うものの、自己実現的行動を促すために第三者報酬に沿ってロールモデルを提示することが有効であることが示された。さらに、メディアの社会的影響を分析し、彼らはこのような情報を社会へ伝える役割があることが示唆された。本研究にてロールモデルの適切な提示法を示したことで、人々が自己実現的行動を選択し、より充実した生活を送る一助になると考えられる。

大学生は就職に関する保護者の期待をどう受け止めるのか

—子の願望との一致に着目して—

問題と目的

子は文化や価値、規範を身に付ける社会化を通して一人前の大人へと成長する。社会化は家族間のコミュニティで初めて経験されることが多く、保護者は子の成長を支える重要な役割を果たす。この成長を支える過程において、保護者は様々な期待をかける。

本研究では、保護者が期待をかける事柄の中でも、近年、保護者の関与が話題となっている就職活動場面に焦点を当てる。就職活動への期待を安定、大企業・評判、地元、就職目標、個性に分類し、保護者の期待と同時に子の願望について調査を行う。そして、保護者の期待量と子の願望量によって群分けしたパターンと子の期待への受け止め、および進路選択に対する自己効力感の3つの変数の関連について検討する。これにより、就職活動を行う子に対する保護者の望ましい期待について明らかにすることを本研究の目的とする。

方法

<予備調査> 保護者の期待尺度を作成するために、大学3年生と4年生51名を対象に質問紙調査を実施した。調査では、就職活動に関する保護者の期待を自由記述で尋ね、得られた回答をもとに、保護者の期待尺度を作成した。

<本調査> 大学1年生から大学4年生164名を対象とし、GoogleフォームによるWeb調査を実施した。調査では、保護者の就職活動に対する期待、子の就職活動に対する願望、保護者の期待への子の受け止め、進路選択に対する自己効力感を尋ねた。

結果と考察

保護者の期待への子の受け止めが進路選択に対する自己効力感に及ぼす影響について、重回帰分析を行って検討した。その結果、肯定的な受け止めが自己効力感を高め、負担的な受け止めが自己効力感を低下させる結果となった。

次に、保護者の期待と子の願望パターンを独立変数、子の受け止めを従属変数とした分散分析を行った。その結果、安定因子（安定している企業に就くことを重視する因子）は期待が高いと肯定的な受け止めにつながるが、子の願望に対して期待が高い場合、反発的な受け止めにつながる事が明らかとなった。また個性因子（個性を活かして働くことを重視する因子）に関しては、期待が高い場合は肯定的な受け止めにつながり、期待が低い場合は負担的な受け止めにつながる事が明らかになった。このように、子の願望内容や量によって、保護者の期待が子の受け止めへ及ぼす影響は一部異なる事が明らかとなった。これらの結果から、保護者は子の願望をしっかりと把握した上で期待をかけることが望ましいと考えられる。

グループ学習の達成目標がメンバー間の相互作用に与える影響

—学業的援助要請・援助授与に注目して—

問題と目的

近年、急激に変化する社会に対応するために他者と協働し、問題を解決する力が重視されている。この能力を育成できる学習方法にグループ学習がある。グループ学習では、学習者による教えあいの質が学習内容の理解に影響を与える。グループで学ぶ課題の理解を促すには、学習者が自分のみならずグループ全員で成長するといった、グループ主体の目標を持つことが大切である。このように、目標から学習意欲を説明する概念に達成目標がある。達成目標がグループ学習における学習行動に与える影響は調べられているが、いずれの研究も目標の主体は個人であり、グループは含まれていなかった。そこで本研究では、目標の主体として個人の他にグループを加えたグループ学習の達成目標という概念を提案し、グループ学習の達成目標が教えあいの質に与える影響を検討する。

方法

研究 1 では、グループ学習の達成目標尺度を作成し、教えあいの質として学業的援助要請と学業的援助授与に与える影響を横断調査により検証した。回答者は大学 1 年生から大学院 2 年生の男女 149 名であった。なお、回答に不備のあった 4 名を除外し、145 名のデータを分析した。

研究 2 では、オンラインミーティングを用いた実験でグループ学習の達成目標を操作し、グループ学習の達成目標が学業的援助授与に与える影響を検証した。実験参加者には、グループを目標の主体とした達成目標を操作した後、数列完成課題を学習させ、ペア（サクラ）に援助を求められた際に課題を解説するよう求めた。操作された達成目標に応じて、問題の考え方などを解説する比率に差が見られるか検証した。実験参加者は 19 歳から 24 歳の男女 45 名であった。このうち、ペアがサクラであることに気づいた者や、実験環境に不備のあった者など 17 名を除外し、27 名のデータを分析した。

結果と考察

研究 1 の結果、グループを目標の主体とした達成目標は、グループで学ぶ課題に対して、グループの全員で習熟しようとする集団熟達目標と、グループの全員で他の学習者よりも有能であろうとする集団遂行目標から成ることが認められた。また、集団熟達目標は課題が分からない時には自律的援助要請に、質問を受けた時には助言的援助授与に影響を及ぼすことが示された。

研究 2 では、有意差は見られなかったものの、効果量を求めたところ集団熟達目標が助言的援助授与を促すことが示唆された。以上より、質の高い教えあいには、集団熟達目標を高めることが重要であることが示された。

遂行回避目標が適応的な学習行動を促す可能性 —得意・不得意科目による自己効力感に着目して—

問題と目的

近年、日本の学校教育において、学習意欲の教育的意義が一層高まっている。そこで、学習者の学習意欲を高めるために、本研究では達成目標理論に着目する。達成目標理論の中には、「他者よりも秀でて自分の能力と優秀さをアピールしようとする目標」である遂行接近目標と、「他者と比べてできないことや無能さをさらすことを避けようとする目標」である遂行回避目標がある(鹿毛, 2013)。そして、遂行接近目標が適応的な学習行動を促す場合があるということを示唆した先行研究がある一方で、遂行回避目標についてはそのような先行研究が見当たらない。しかし、アプローチの仕方が異なるだけで、遂行回避目標は遂行接近目標と同様に人が有能さを求めるための目標である。したがって、遂行回避目標が常に学習に対する非適応的な行動を促すとは考えにくい。そこで、本研究では調整変数として自己効力感を取り上げ、自己効力感が高いときは遂行回避目標も適応的な学習行動を促す可能性について検討することを目的とする。

方法

大学1年生から大学4年生を調査対象者とし、Google フォームによる Web アンケート調査を実施した。そして、168名を分析の対象とした。

調査内容は、高校生時代の達成目標(接近 or 回避)、得意・不得意科目、得意科目および不得意科目に対する学習方略(i.e., マクロ理解方略, ミクロ理解方略, 拡張方略, 定着方略)であった。なお、得意・不得意科目については、自己効力感の高低を操作するために用いた。

結果と考察

独立変数として達成目標(被験者間要因)と自己効力感(被験者内要因)、従属変数として学習方略を用いた2要因混合計画による分散分析を行った。その結果、上記4つの学習方略すべてにおいて、達成目標と自己効力感の有意な交互作用効果はみられなかった。しかし、ミクロ理解方略については達成目標の有意な主効果がみられ、遂行接近目標群の方が遂行回避目標群よりも平均値が高かった。さらに、自己効力感の有意な主効果もみられ、自己効力感低群の方が自己効力感高群よりも平均値が高かった。また、拡張方略についても自己効力感の有意な主効果がみられ、自己効力感高群の方が自己効力感低群よりも平均値が高かった。

以上より、本研究では遂行回避目標と自己効力感の高さの組み合わせの有効性を明らかにすることはできなかった。ただし、本研究で扱った学習行動に関して、遂行回避目標は必ずしも負の影響を及ぼしていないものもみられたことから、遂行回避目標の機能については今後さらに詳細な検討が望まれる。